

# 2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人 大阪慈光学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 大阪慈光学園（昭和59年4月6日法人設立）

代表者 理事長 田尻 達朗

住 所 大阪市東住吉区湯里1丁目13番6号

電 話 06-6702-0032

FAX 06-6702-6864

設置する学校

住 所 大阪市東住吉区湯里1丁目13番6号

名 称 中野幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 23名（年度途中採用2名、年度末退職3名）

## 2. 事業の概要

（ 中野幼稚園 ）

《教育方針》

学習は成長の糧。自然の法則にさからうことなく、頭と心と身体をすくすく伸ばそう

《教育内容》

楽しく過ごせる園生活へ、発達段階に応じた教育をすすめます。丈夫な体、知識を豊かに、しつけ正しくをモットーに、自然観察と外遊び、もじ・かず・ちえ遊びの関心と取り組みへの意欲を育てます。ムリ、ムラ、ムダのない経験の積み重ねを大切にします。

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員			1	35	2	70	2	70	5	175
2019年度	1	6	1	26	1	21	2	37	5	90
2020年度	1	10	1	11	1	24	1	21	4	66
2021年度	1	4	1	24	1	12	1	24	4	64

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時30分

#### 《納付金》

入園料	70,000円(入園時のみ)
保育料(食育費込)	年額396,000円(月額33,000円)
施設設備費	年額20,000円
教材費	30,000円程度
PTA会費	1,000円(月額)
絵本代3・4・5歳児	800円程度(月額)
満3歳児	400円程度(月額)

#### 《預り保育》

月～金曜日 午前8時～9時

午後2時30分～午後7時

夏、29日間 午前8時～午後7時、冬、6日、春、9日の預り保育

#### 《行事实施状況》

母の日参観、遠足、こいのぼり集会、七夕まつり、運動会、親子遠足、文化祭、作品展、お餅つき、クリスマス会、音楽リズム、劇発表会、節分豆まき、保育参観、ひな祭り、日曜参観、お泊り保育、観劇・コンサート、懇談会、科学あそび、施設訪問、どろんこ遊び、プール遊び

#### 《施設関係》

園地面積 886㎡ 運動場面積 574.3㎡

園舎面積 913㎡

#### 《設備関係》

空気清浄機4台

#### 《事業報告》

2020年度の事業は、新型コロナウイルスの影響があったものの、前年度より園児数が23名減少したが、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、延長を加え5月末までの期間が伸びた。第2回目は、2021年1月13日から2月28日まで、その後、蔓延防止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回目の緊急事態宣言が4月25日から5月11日まで発出され、延長も検討されている。新型コロナウイルス発生から、1年が経過したが、国産ワクチン開発ができず、感染を改善する製薬も出来ないまま、いたずらに時間が経過した。

経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況になっている。また、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

さて、2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業の継続をしている。この間、2019年10月には幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の

出生数が戦後最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。そのため、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっている。園児募集の方法も、口コミは重要な手段であるが、ホームページの充実を図ることが重要であり、スマホに対応することは勿論、園に興味のある人の囲い込みを進め、メール配信で持続的なアプローチの実行を検討する。

採用状況は、依然厳しい状況が続いているが、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を諮るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が69,812千円（前年度85,666千円）、教育活動支出計76,648千円（前年度89,013千円）、教育活動収支差額△6,836千円（前年度△3,346千円）、経常収支差額比率△9.49%（前年度△3.90%）と前年度から大幅に減少した。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、75.16%（前年度71.47%）となり、前年度から増加した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度と変わらず安定して財務状況を維持することができる。また、当年度の卒園児は21名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

### 3. 財務状況

別紙参照